

平成28年度
決算報告書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

一般財団法人 JCCP国際石油・ガス協力機関

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	2,862,755	6,556,943	-3,694,188
預金	107,639,351	126,243,090	-18,603,739
未収金	61,508,670	166,784,407	-105,275,737
前払金	28,398,031	21,566,277	6,831,754
立替金	3,828,424	1,451,243	2,377,181
流動資産合計	204,237,231	322,601,960	-118,364,729
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	800,000,000	800,000,000	0
基本財産合計	800,000,000	800,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	105,759,300	90,071,400	15,687,900
減価償却引当資産	117,381,907	117,381,907	0
特定事業積立金	766,088,883	830,658,892	-64,570,009
特定資産合計	989,230,090	1,038,112,199	-48,882,109
(3) その他固定資産			
機械装置	109,491,439	172,658,061	-63,166,622
什器備品	11,674,596	17,816,340	-6,141,744
建物付属設備	42,883,689	48,369,338	-5,485,649
電話加入権	1,391,852	1,391,852	0
敷金・保証金	2,185,210	2,185,210	0
事業安定積立預金	274,600,000	274,600,000	0
その他固定資産合計	442,226,786	517,020,801	-74,794,015
固定資産合計	2,231,456,876	2,355,133,000	-123,676,124
資産合計	2,435,694,107	2,677,734,960	-242,040,853
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	889,378	160,047	729,331
預り金	558,949	631,938	-72,989
短期借入金	480,000,000	580,000,000	-100,000,000
前受金	6,000,000	4,500,000	1,500,000
賞与引当金	10,386,116	9,998,100	388,016
流動負債合計	497,834,443	595,290,085	-97,455,642
2. 固定負債			
退職給付引当金	105,759,300	90,071,400	15,687,900
固定負債合計	105,759,300	90,071,400	15,687,900
負債合計	603,593,743	685,361,485	-81,767,742
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金	730,272,087	797,311,375	-67,039,288
寄付金	966,088,883	1,030,658,892	-64,570,009
指定正味財産合計	1,696,360,970	1,827,970,267	-131,609,297
(うち基本財産への充当額)	800,000,000	800,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	766,088,883	830,658,892	-64,570,009
2. 一般正味財産	135,739,394	164,403,208	-28,663,814
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	223,141,207	207,453,307	15,687,900
正味財産合計	1,832,100,364	1,992,373,475	-160,273,111
負債及び正味財産合計	2,435,694,107	2,677,734,960	-242,040,853

正味財産増減計算書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	13,600,000	13,600,000	0
② 受取会費	45,500,000	48,500,000	-3,000,000
③ 受取分担金	702,130,720	1,431,964,544	-729,833,824
研究者受入事業分担金	4,710,400	9,586,480	-4,876,080
基盤整備事業分担金	697,420,320	1,422,378,064	-724,957,744
④ 受取補助金等	2,043,262,944	2,167,221,536	-123,958,592
国庫補助金	2,043,262,944	2,167,221,536	-123,958,592
⑤ 特定事業積立金振替益	64,570,009	129,640,123	-65,070,114
⑥ 雑益	24,089,816	9,835,470	14,254,346
受取利息等	24,089,816	9,835,470	14,254,346
経常収益計	2,893,153,489	3,800,761,673	-907,608,184
(2) 経常費用			
① 事業費	2,809,963,673	3,728,826,203	-918,862,530
高度人材育成支援事業	863,359,449	884,283,171	-20,923,722
事業環境整備事業	1,882,034,215	2,714,902,909	-832,868,694
特定事業費	64,570,009	129,640,123	-65,070,114
② 管理費	110,591,038	107,033,092	3,557,946
③ 支払利息	1,101,258	2,189,558	-1,088,300
経常費用計	2,921,655,969	3,838,048,853	-916,392,884
当期経常減少額	28,502,480	37,287,180	-8,784,700
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取補助金等	149,408	861,360	-711,952
経常外収益計	149,408	861,360	-711,952
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	310,742	1,152,257	-841,515
経常外費用計	310,742	1,152,257	-841,515
当期経常外減少額	161,334	290,897	-129,563
当期一般正味財産減少額	28,663,814	37,578,077	-8,914,263
一般正味財産期首残高	164,403,208	201,981,285	-37,578,077
一般正味財産期末残高	135,739,394	164,403,208	-28,663,814
II 指定正味財産増減の部			
① 特定事業積立金振替額	-64,570,009	-129,640,123	65,070,114
② 受取補助金	29,914,173	42,346,501	-12,432,328
③ 一般正味財産への振替額	-96,953,461	-156,499,006	59,545,545
当期指定正味財産減少額	131,609,297	243,792,628	-112,183,331
指定正味財産期首残高	1,827,970,267	2,071,762,895	-243,792,628
指定正味財産期末残高	1,696,360,970	1,827,970,267	-131,609,297
III 当期正味財産期末残高	1,832,100,364	1,992,373,475	-160,273,111

正味財産増減計算書内訳表

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計	内部取引 消去	合計
	産油・産ガス国 高度人材育成 支援事業	産油・産ガス国 事業環境整備 事業	小計	特定事業			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益					13,600,000		13,600,000
② 受取会費					45,500,000		45,500,000
③ 受取分担金	4,710,400	697,420,320	702,130,720				702,130,720
研究者受入事業分担金	4,710,400		4,710,400				4,710,400
基盤整備事業分担金		697,420,320	697,420,320				697,420,320
④ 受取補助金等	858,649,049	1,184,613,895	2,043,262,944				2,043,262,944
国庫補助金	858,649,049	1,184,613,895	2,043,262,944				2,043,262,944
⑤ 特定事業積立金振替益				64,570,009			64,570,009
⑥ 雑益					24,089,816		24,089,816
受取利息等					24,089,816		24,089,816
経常収益計	863,359,449	1,882,034,215	2,745,393,664	64,570,009	83,189,816		2,893,153,489
(2) 経常費用							
① 事業費	863,359,449	1,882,034,215	2,745,393,664	64,570,009			2,809,963,673
高度人材育成支援事業	863,359,449		863,359,449				863,359,449
事業環境整備事業		1,882,034,215	1,882,034,215				1,882,034,215
特定事業費				64,570,009			64,570,009
② 管理費					110,591,038		110,591,038
③ 支払利息					1,101,258		1,101,258
経常費用計	863,359,449	1,882,034,215	2,745,393,664	64,570,009	111,692,296		2,921,655,969
当期経常減少額	0	0	0	0	28,502,480		28,502,480
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
① 受取補助金等	35,549	113,859	149,408				149,408
経常外収益計	35,549	113,859	149,408				149,408
(2) 経常外費用							
① 固定資産除却損	35,549	113,859	149,408		161,334		310,742
経常外費用計	35,549	113,859	149,408		161,334		310,742
当期経常外減少額	0	0	0		161,334		161,334
当期一般正味財産減少額	0	0	0		28,663,814		28,663,814
一般正味財産期首残高	295,146,410	69,879,335	365,025,745		-200,622,537		164,403,208
一般正味財産期末残高	295,146,410	69,879,335	365,025,745		-229,286,351		135,739,394
II 指定正味財産増減の部							
① 特定事業積立金振替額				-64,570,009			-64,570,009
② 受取補助金		29,914,173	29,914,173				29,914,173
③ 一般正味財産への振替額	-6,684,598	-90,268,863	-96,953,461				-96,953,461
当期指定正味財産減少額	6,684,598	60,354,690	67,039,288	64,570,009	0		131,609,297
指定正味財産期首残高	28,604,531	168,706,844	197,311,375	830,658,892	800,000,000		1,827,970,267
指定正味財産期末残高	21,919,933	108,352,154	130,272,087	766,088,883	800,000,000		1,696,360,970
III 当期正味財産期末残高	317,066,343	178,231,489	495,297,832	766,088,883	570,713,649		1,832,100,364

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券・・・取得価額と債券金額との差額については、重要性が乏しいため償却原価法を採用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・機械装置及び什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・従業員に対する賞与に備えるため、当事業年度末の支給見込額基準で計上している。

退職給付引当金・・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、消費税の処理を含め通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	800,000,000			800,000,000
小 計	800,000,000	0	0	800,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	90,071,400	16,166,400	478,500	105,759,300
減価償却引当資産	117,381,907			117,381,907
特定事業積立金	830,658,892		64,570,009	766,088,883
小 計	1,038,112,199	16,166,400	65,048,509	989,230,090
合 計	1,838,112,199	16,166,400	65,048,509	1,789,230,090

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	800,000,000	800,000,000		
小 計	800,000,000	800,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	105,759,300		105,759,300	
減価償却引当資産	117,381,907		117,381,907	
特定事業積立資産	766,088,883	766,088,883		
小 計	989,230,090	766,088,883	223,141,207	0
合 計	1,789,230,090	1,566,088,883	223,141,207	0

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	136,036,568	93,152,879	42,883,689
機械装置	1,099,683,374	990,191,935	109,491,439
什器備品	73,749,710	62,075,114	11,674,596
合 計	1,309,469,652	1,145,419,928	164,049,724

6. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価益
国債・公債 11 銘柄	1,800,000,000	1,893,511,600	93,511,600
合 計	1,800,000,000	1,893,511,600	93,511,600

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
*産油国石油精製技術等対策事業費補助金	経済産業省	197,311,375	1,946,458,891 29,914,173	1,946,458,891 96,953,461	130,272,087	一般正味財産 指定正味財産
合 計		197,311,375	1,976,373,064	2,043,412,352	130,272,087	

*平成28年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油・産ガス国開発支援等事業のうち産油・産ガス国産業協力等事業に係るもの)

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額(受取補助金等)	96,804,053
特定事業積立金振替益への振替額	64,570,009
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額(受取補助金等)	149,408
合 計	161,523,470

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載をしているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,998,100	10,386,116	9,998,100	0	10,386,116
退職給付引当金	90,071,400	16,166,400	478,500	0	105,759,300

監事監査報告

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関の平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）の事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書について監査した結果、いずれも適正かつ適法であると認めます。

平成 29 年 5 月 25 日

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関

監事 小竹 潤



平成 29 年 5 月 25 日

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関

監事 佐々木 輝明



監 査 報 告 書

平成 29 年 5 月 19 日

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関
理事長 森川 桂造 殿

香村 公認会計士事務所

公認会計士

香村 正 弘 

私は、一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表及びこれらの付属明細書について監査を行った。

この監査に当たって、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

監査の結果、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているものと認められた。

よって、私は、上記の財務諸表が一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関の平成 28 年度の正味財産増減の状況並びに同事業年度末日現在の資産の状態を適正に表示しているものと認める。

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上